

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

- NEDO再生可能エネルギー技術白書 ～新たなエネルギー社会の実現に向けて～
平成22年7月 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.nedo.go.jp/library/ne_hakusyo/all.pdf

- 海洋発電所を2012年度に建設…波力など利用

経済産業省は25日、波力や海流などの海洋エネルギーを利用して発電する「海洋発電所」を実用化する方針を固めた。2011年度に実証実験を行い、12年度に産官学共同で発電所を建設し、16年度以降の実用化を目指す。（読売新聞 2010/8/25）

<http://www.yomiuri.co.jp/eco/news/20100825-0YT1T00692.htm>

高等教育と科学・技術に関する情報

- 平成23年度予算の概算要求組替え基準について
～総予算の組替えで元気な日本を復活させる～

平成22年7月27日 閣議決定

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201007/_icsFiles/afieldfile/2010/07/27/23yosankumikae_1.pdf

- 政府交付金10%減額の影響 — 試算

平成22年7月29日 国立大学財務・経営センター 研究部長 金子元久

<http://www.zam.go.jp/pdf/00000393.pdf>

- 研究費・プロジェクト系教育経費の効果的予算措置に関する中間報告（案）

平成22年7月29日 文部科学省 予算監視・効率化特命チーム

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/08/04/1296437_13.pdf

- 大卒就職率が急落、60・8% 学校基本調査

大学に進学したけど就職先がない。若者たちが直面する厳しい現実が、文部科学省が5日公表した、今年度の学校基本調査（速報）から浮かび上がった。平成22年3月時点での大学・短期大学への進学率は56・8%で過去最高を更新し「大学志向」はさらに強ま

ったが、一方で、不況の影響を受けて大卒の就職率は60・8%に低下。前年度比で7・6ポイントダウンと、過去最大の下げ幅となった。(産経新聞 2010/8/6)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/100806/edc1008060108005-n1.htm>

●平成22年度学校基本調査速報の公表について

平成22年8月5日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/08/1296402.htm

●平成21年度大学等における産学連携等実施状況について

平成22年8月6日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/_icsFiles/afieldfile/2010/08/10/1296577_1.pdf

●大学における産学連携施策の影響の検討

2010年8月 文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/dis066j/pdf/dis066j.pdf>

●国立大交付金の維持検討＝来年度予算概算要求で一文科省

2011年度予算の概算要求をめぐり、文部科学省は18日、国立大学法人への運営費交付金を維持する方向で検討に入った。各省とも概算要求で今年度予算からの1割削減を求められているが、文科省は運営費交付金を削減すれば大学の研究開発力を損ないかねないと判断した。同省は今年度並みの運営費交付金を維持。さらに概算要求段階か、「元気な日本復活特別枠」で上積みすることも検討している。(時事ドットコム 2010/8/19)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201008/2010081800872>

●世界トップレベル研究拠点に改善要求

世界トップレベル研究拠点の活動について、文部科学省の同拠点プログラム委員会は18日、フォローアップ報告書を公表、それぞれ改善すべき点を指摘した。

世界トップレベル研究拠点プログラムは、2007年10月にスタートし、5つの有力大学、研究機関にそれぞれ拠点が設置された。

フォローアップ報告書は、東京大学 数物連携宇宙研究機構、大阪大学 免疫学フロンティア研究センター、物質・材料研究機構 国際ナノアーキテクトニクス研究拠点については「目標に向けて適切なアプローチを取っている」と及第点を与える一方、東北大学 原子分子材料科学高等研究機構と京都大学 物質-細胞統合システム拠点に対しては「戦略、拠点長のリーダーシップ、世界的に見て『目に見える拠点』であることについてはさらなる改善が望まれる」と厳しい注文を付けている。(サイエンスポータル 2010/8/19)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1008/1008191.html>

●平成21年度世界トップレベル研究拠点プログラムフォローアップ報告書

平成22年7月 世界トップレベル研究拠点プログラム委員会及び作業部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/08/attach/1297118.htm

●11年度予算：文科省概算要求 肉を切らせて…？「特別枠」狙い「要求枠」大幅削減

文部科学省が来年度予算の概算要求で、閣議決定した10年度予算の一律1割削減からさらに1000億円以上減額した額を示す方針を固めた。「超過削減額」の3倍の要望が「特別枠」で可能となっている今年の新方式を活用して、最終的には10年度予算を上回る額を目指す。19日の民主党文部科学部門会議で、中川正春副文科相が明らかにした。要求額で何を削減・廃止するか、注目を集めそうだ。（毎日新聞 2010/8/20）

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20100820ddm002010087000c.html>

●新卒雇用を抜本支援、首相官邸に特命チーム

菅首相は21日、追加経済対策を週明けにもとりまとめる考えを表明した。新卒者の就職難に対応する省庁横断の特命チームの設置を指示したことも明らかにした。対策の規模は最大約1兆7000億円程度になる見通しだが、拡大を求める声があり、調整を急ぐ。

新卒者対策では、寺田学首相補佐官をリーダーに、内閣府、文部科学、厚生労働、経済産業各省政務官をサブリーダーとする特命チームを首相官邸に設け、24日に初会合を開き、短期・中長期プランをまとめる。（読売新聞 2010/8/22）

<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/news/20100821-0YT1T01037.htm>

●第3回 施策検討ワーキンググループ

平成22年8月25日 総合科学技術会議

9月中の第4期科学技術基本計画の素案（基本政策案）策定に向け検討を進める。

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/sesaku4/haihu3/index.html>

●平成23年度科学技術振興調整費概算要求方針

平成22年8月26日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyoutyou/kettei100826.pdf>

●教育の情報化ビジョン（骨子）～21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して～

平成22年8月26日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/08/_icsFiles/afielddfile/2010/09/03/1297089_1_2_1.pdf

●科学研究費基金化方針、繰り越し自由に

文部科学省は、「科学研究費補助金（科研費）」の翌年度への繰り越しを自由にする制

度改正に乗り出す。基金の形にして、通常の単年度予算の束縛から解き放つ。年度末の予算消化のために生まれる無駄をなくし、研究の進行状況に合わせて研究費を効率的に使える体制作りを目指す。総額2000億円（今年度）に上る科研費のうち、来年度はまず2割程度を基金化する方向で、財務省と協議に入る。若手研究者向けの研究費などが対象となる。（読売新聞 2010/8/29）

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20100829-OYT1T00097.htm>

●申請者全員に無利子奨学金 文科省方針、2万6千人増

文部科学省は29日、所管の独立行政法人「日本学生支援機構」が大学生らに貸与する無利子奨学金の2011年度の対象者を、本年度より約2万6千人増やし、基準を満たす学生が申請すれば全員が受けられるようにする方針を決めた。有利子奨学金の対象も約8万人増やす。（47NEWS 2010/8/29）

<http://www.47news.jp/CN/201008/CN2010082901000385.html>

●卒業から3年以内の採用に奨励金 政府の雇用緊急対策案

新卒者、既卒者の雇用を確保するために菅内閣が検討している緊急対策の全容が判明した。卒業後3年以内の既卒者の正規採用やトライアル雇用（試験的採用）を行う企業に奨励金を出すことなどが柱。30日に菅直人首相直属の雇用対策特命チームが正式にとりまとめ、31日に閣議決定する追加経済対策に盛り込まれる。（朝日新聞 2010/8/30）

<http://www.asahi.com/politics/update/0829/TKY201008290294.html>

●科学・技術ミーティング in 高松：「現場の声」熱く 川端担当相と意見交換 /香川

科学・技術政策に対する意見を広く聞き、決定過程の透明化を目的とした「科学・技術ミーティング in 高松」が29日、高松市内で開かれた。川端達夫・科学技術担当相らと中四国の研究者7人が意見交換した。今年3月に大阪、6月に仙台で開催した。3回目の今回は若手や女性の研究者が中心に出席した。（毎日新聞 2010/8/30）

<http://mainichi.jp/area/kagawa/news/20100830dd1k37040341000c.html>

●平成21年度 民間企業の研究活動に関する調査報告

平成22年8月 文部科学省 科学技術政策研究所

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep143j/idx143j.html>

●文部科学省 平成23年度予算 概算要求 平成22年8月 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h23/1297177.htm

●平成23年度一般会計概算要求額 平成22年9月1日 財務省

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/h23/h220901a.pdf>

●平成23年度科学・技術関係予算についての意見募集 ～優先度判定の実施に向けて～
平成22年9月3日 内閣府

http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/yusendo_h23/release.pdf

その他の情報

●6万人の教員増目指す 文科省が定数改善計画を発表

川端達夫文部科学相は27日、公立小中学校の教員を来年度から8年間で約2万人純増し、学級の上限人数を現行の40人から全国的に35～30人に引き下げる新たな教職員定数改善計画を正式に発表した。将来の増税を念頭に、財源が確保できれば別に4万人増やし、学ぶ内容や授業時数が増える新学習指導要領などに対応することも盛り込んでおり、合計で約6万人の大幅増を目指すとしている。（朝日新聞 2010/8/28）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201008270404.html>

【日本学術会議の動き】

●回答 大学教育の分野別質保証の在り方について

平成22年（2010年）7月22日 日本学術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf>

●提言 学術誌問題の解決に向けて —「包括的学術誌コンソーシアム」の創設—

平成22年（2010年）8月2日 日本学術会議 科学者委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t101-1.pdf>

●報告 科学者コミュニティから見た今後の知的財産権制度のあり方について

平成22年（2010年）8月4日 日本学術会議 科学者委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h100-1.pdf>

●「卒業後3年 新卒に」 日本学術会議検討委が提言

日本学術会議の検討委員会（委員長＝北原和夫・国際基督教大教授）はこのほど、早期化する就職活動が大学教育の質に影響を及ぼしているとして、卒業後も3年ほどは新卒扱いとして採用活動をするよう企業に求める提言をまとめ、文部科学省に提出した。今後、採用や人材育成のあり方などについて産業界とも継続的に議論していくという。（朝日新聞 2010/8/23）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201008230104.html>

●日本学術会議：「基礎研究、再認識を」 5年ぶり政府に勧告

日本学術会議（金沢一郎会長）は25日、基礎研究の重要性を再認識するため、科学技術基本法の改正を求めるなど4項目を柱とする勧告をまとめ、菅直人首相に提出した。政

府の事業仕分けや成長戦略で、産業応用や短期的な効率性に偏った政策が顕在化したことに危機感を募らせた。勧告は、政府に対する最も強い意思表示で5年ぶり。

勧告によると、国の科学技術政策の根幹となる同法の「科学技術」という用語を「科学・技術」と改め、基礎研究と産業応用の区別を明確にする。また、対象外とされている人文・社会科学の推進を明記し、次世代の研究者育成や男女共同参画の推進（女性比率向上）を法律に盛り込むよう求めた。（毎日新聞 2010/8/25）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2010/08/25/20100825dde007040021000c.html>

●**勧告 総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて**
平成22年（2010年）8月25日 日本学術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k102-1.pdf>

●**ホメオパシー否定、広がる波紋＝代替医療への影響も懸念**

科学者の代表集団である日本学術会議が民間療法「ホメオパシー」を全面否定する会長談話を出したことに、波紋が広がっている。日本医師会など9団体が相次いで賛同する一方、政府が推進を検討している代替医療全体への影響も懸念される。

会長談話は、治療効果があるとの主張を「荒唐無稽（むげい）」と切り捨て、治療に用いることは「厳に慎むべきだ」とした。（時事ドットコム 2010/8/30）

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201008/2010083000017>

●**「ホメオパシー」についての会長談話**

平成22年8月24日 日本学術会議会長 金澤一郎

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d8.pdf>

【大学・研究機関、学協会等をめぐる動き】

●**「長期的観点で配分を」 国立大予算の削減に反対 北陸4国立大が共同声明**

政府が7月末に閣議決定した平成23年度予算の概算要求基準で、国立大の運営費交付金や科学研究費補助金が10%削減とされたのを受け、富山大や福井大など北陸の4国立大の学長は3日「長期的な観点で予算配分を行うよう強く要望する」などとする共同声明を発表した。（産経新聞 2010/8/3）

<http://sankei.jp.msn.com/life/trend/100803/trd1008031940006-n1.htm>

●**“私大助成削減やめよ” 日本私大教連が声明発表 抜本的拡充を**

日本私立大学教職員組合連合（日本私大教連）は11日、政府の2011年度予算編成方針に関し、私大助成削減方針に反対し、私大助成の抜本的な増額・拡充を求める声明を

発表しました。

声明は、来年度概算要求基準で歳出を前年度比10%削減する政府の方針を私立大学等経常費補助（私大助成）に適用すれば、322億円の削減になると指摘。私立大学・短期大学が日本の高等教育機関の約8割を占め、教育と学術研究において中心的な役割を担ってきたにもかかわらず、政府は長期にわたって私大助成の抑制・削減を続けてきたとのべ、私大助成のさらなる削減は「私立大学等の教育研究の質の維持向上を妨げ、教育の機会均等を著しく損ね、すでに経営状態の悪化が広がっている地方・中小規模大学の存続に重大な影響を及ぼす」と強調しています。（しんぶん赤旗 2010/8/13）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-08-13/2010081304_03_1.html

【若手研究者、院生・学生等をめぐる動き】

●奨学金無利子拡大ぜひ 「会」が政府要請 教育予算減らすな

「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会（奨学金の会）」（会長・三輪定宣千葉大学名誉教授）は11日、文部科学省に教育予算に「1割削減」を適用しないことなどを緊急要請しました。

2011年度予算概算要求基準で、各省庁一律で前年度比1割削減が閣議決定されたのを受け、三輪会長は「仮に国立大学運営費交付金が1割削減されれば、1000億円以上の削減となる。削減分を授業料で補てんした場合、学生1人あたり年間20万円以上の値上げとなる。就職難のもと奨学金の返済が困難な若者も増えている。予算の拡充こそが求められている」と求めました。（しんぶん赤旗 2010/8/12）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-08-12/2010081201_03_1.html

●奨学金滞納に法的措置強化、訴訟急増4233件

巨額の滞納が問題となっている奨学金の「貸し倒れ」を防ぐため、学生に奨学金を貸与している独立行政法人「日本学生支援機構」（旧日本育英会、横浜市）が法的措置を強化している。昨年度、奨学金の返還を求めて起こした訴訟は前年度の2.8倍の計4233件に急増した。機構設立当初の2004年度と比較すれば70倍超の件数となる。（読売新聞 2010/8/24）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20100824-0YT1T00032.htm>

●理系出身の方が高収入

理系学部出身者は文系学部出身者より高収入、という結果が西村和雄・京都大学経済研究所特任教授、浦坂純子・同志社大学社会学部准教授らのインターネットを利用した調査で明らかになった。理系出身者は収入の面でも文系出身者に劣る、というのが通説となっており、若者の理系、特に工学部離れの原因の一つとされている。今回の調査結果は、こうした通説を真っ向から否定するものとして、小・中・高校生あるいは小・中・高校生の親たちにも大きな影響を与えそうだ。

調査対象者のうち所得がある約1600人を文系、理系にわけて平均年収を比べたとこ

ろ、全体平均で約100万円、25-60歳まで5歳刻みの年齢別で見ただけでもすべての年齢で理系出身者が文系出身者を上回っていた。(サイエンスポータル 2010/8/27)
<http://scienceportal.jp/news/daily/1008/1008271.html>

●司法修習生の給費制存続を 高崎で弁護士らパレード

司法試験に合格した司法修習生が裁判所などで1年間、実習する間に給与を受ける「司法修習生給費制」が11月に廃止されるのに反対し、群馬弁護士会の弁護士らが29日、高崎市内をパレードした。(東京新聞 2010/8/30)
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/gunma/20100830/CK2010083002000080.html>

【定期刊行物の特集等】

◎日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2010年8月号 特集:放射光が拓く学術:若手人材探訪

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年8月号 特集1:地域が学校の応援団

特集2:高速増殖原型炉もんじゅ 運転再開と今後の役割

特集3:文化審議会の最新動向

特集4:国立大学法人化の検証

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_10080.html

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年8月号 レポート1:ICTから見たスマートグリッドの可能性

レポート2:平成22年版科学技術白書の主なポイント

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2010年10月号 宇宙のエネルギー保存則は破れているか 他

2010年9月号 「はやぶさ」60億キロの旅 他

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2010年9月号 特集:雲 豊饒なる非線形科学の世界

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2010年8月の情報を扱っています。)